

農林水産物等直売施設実態調査の結果
(調査対象時期 令和3年4月から令和4年3月)



令和5年1月

岩手県農林水産部流通課

集計表中、各項目の数値は、各々の単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

調査の概要

- | | |
|----------|-------------------------------|
| 1 調査対象時期 | 令和3年4月から令和4年3月まで |
| 2 調査対象施設 | 令和4年4月1日時点で営業している有人の産地直売施設 |
| 3 調査方法 | 各広域振興局等を通じて調査 |
| 4 調査回答 | 201施設（営業中の251施設を対象。回答率：80.1%） |

調査の目的

産地直売施設（以下「直売所」という。）は、地元で生産された新鮮な農産物や加工品等を、生産者自らが直接販売する場にとどまらず、商品等を介して消費者と交流する場でもあり、いわて地産地消推進運動の拠点として重要な役割を担っています。

また、加工施設やレストランなど施設の複合化をはじめ、学校等の給食への食材供給や配食サービス、宅配、IT活用等による販路拡大など、経営の多角化を志向する動きが見られる一方で、商品の品揃えや品質の向上、加工品の開発、接客サービスの向上など、様々な課題を抱えている直売所もあります。

本調査は、こうした県内の直売所の運営状況や課題、今後の意向等を把握し、直売所の多面的な役割や機能を明らかにするとともに、その事業展開を的確に支援することを目的に実施したものです。

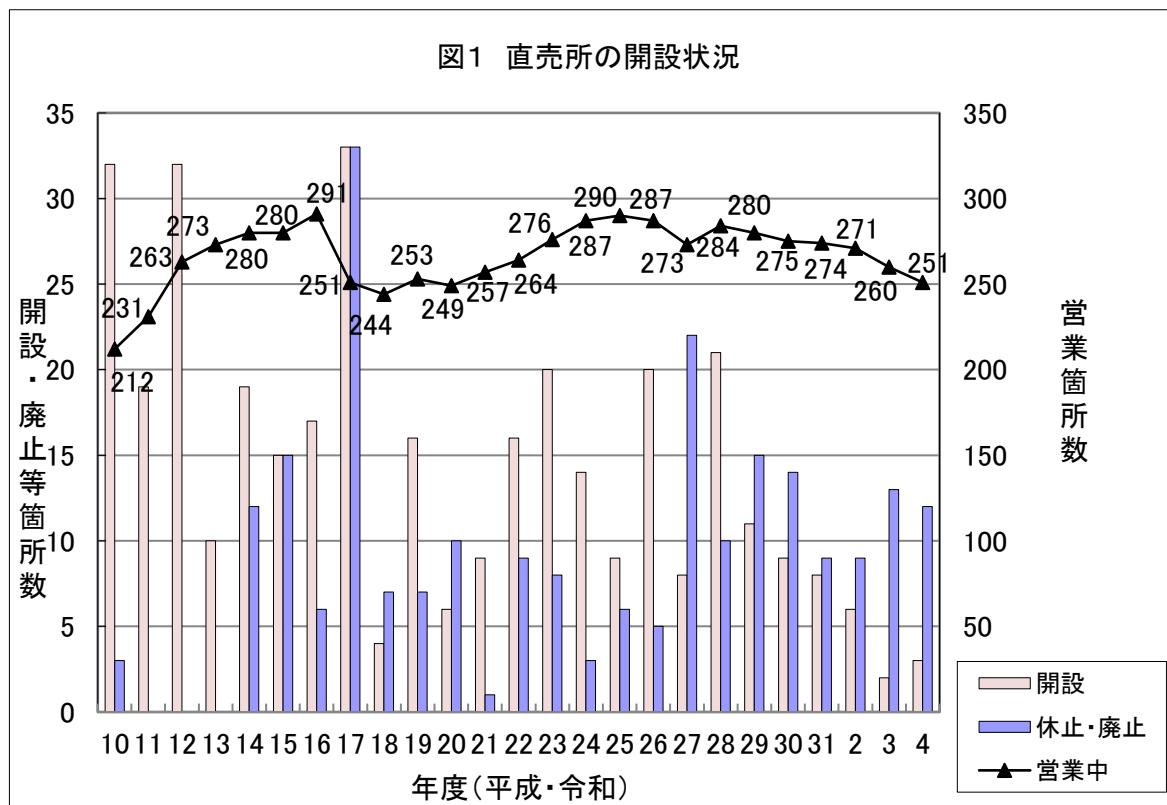
1 直売所の動向

令和4年4月時点の直売所の数は251か所で、対前年比で9か所減っています。

表1 直売所の開設状況

調査対象年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
開設	14	9	2	8	21	11	9	8	6	2	3
休業・廃止	3	6	5	22	10	15	14	9	9	13	12
営業中	287	290	287	273	284	280	275	274	271	260	251

※ 「開設」には、新たに調査対象施設としての要件を満たした施設を含む。



2 営業期間・売上・利用者数

直売所を営業期間別にみると、通年営業を行っている施設が170施設（84.6%）、季節営業を行っている施設が31施設（15.4%）となっています。

これを売上額からみると、通年営業の施設が県全体の売上額の98.5%を占めています。

表2 営業期間別の施設数、売上額、利用者数

営業期間	施設数・売上額等				利用者数 (人)	1施設当たり の売上額(千円)	1施設当たり の利用者数(人)
	施設数	割合	売上額 (千円)	割合			
通年営業	170	84.6%	13,053,706	98.5%	13,143,372	78,095	107,733
季節営業	31	15.4%	197,408	1.5%	157,240	7,050	7,488
計	201	100.0%	13,251,114	100.0%	13,300,612	68,305	93,011

※ 売上額及び利用者数は、令和3年4月から令和4年3月までの実績（1施設当りの売上額、利用者数は、回答のあった施設数に基づき算出）。

3 運営形態別関連事項

直売所の運営形態で最も多いのは、「任意団体・その他」で131施設（65.2%）。以下順に、「株式会社」32施設（15.9%）、「農事組合法人」17施設（8.5%）、「有限会社」11施設（5.5%）、「農協直営」10施設（5.0%）となっています。

販売方法では、店舗販売以外に多いのが、「宅配サービス」48施設（23.9%）となっています。以下順に、「インショップ」21施設（10.4%）、「配達サービス」、「ネット販売」19施設（9.5%）となっています。

併設施設では、食堂・レストランの併設82施設（40.8%）、加工施設の併設51施設（25.4%）、道の駅の併設31施設（15.4%）、体験・交流施設の併設23施設（11.4%）となっており、農産物等の直売のみを行っている施設は、72施設（35.8%）となっています。

表3 運営形態別の販売方法(令和3年度実績)

運営形態	施設数	販売方法					
		店舗販売	宅配サービス	配達サービス	ネット販売	インショップ	
株式会社	数	32	31	9	4	6	2
	割合	15.9%	15.4%	4.5%	2.0%	3.0%	1.0%
有限会社	数	11	11	5	2	4	0
	割合	5.5%	5.5%	2.5%	1.0%	2.0%	0.0%
農事組合法人	数	17	17	4	1	2	0
	割合	8.5%	8.5%	2.0%	0.5%	1.0%	0.0%
農協直営	数	10	8	2	1	0	3
	割合	5.0%	4.0%	1.0%	0.5%	0.0%	1.5%
任意団体・その他	数	131	120	28	11	7	16
	割合	65.2%	59.7%	13.9%	5.5%	3.5%	8.0%
計	数	201	187	48	19	19	21
	割合	100.0%	93.0%	23.9%	9.5%	9.5%	10.4%

表4 運営形態別の併設施設状況(令和3年度実績)

運営形態	施設数	営業形態						
		直売のみ	食堂・ レストラン	体験・ 交流施設	道の駅	加工施設	その他	
株式会社	数	32	7	20	4	8	7	5
	割合	15.9%	3.5%	10.0%	2.0%	4.0%	3.5%	2.5%
有限会社	数	11	5	3	3	0	3	0
	割合	5.5%	2.5%	1.5%	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%
農事組合法人	数	17	6	8	4	5	5	0
	割合	8.5%	3.0%	4.0%	2.0%	2.5%	2.5%	0.0%
農協直営	数	10	4	4	0	0	2	2
	割合	5.0%	2.0%	2.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%
任意団体・その他	数	131	50	47	12	18	34	25
	割合	65.2%	24.9%	23.4%	6.0%	9.0%	16.9%	12.4%
計	数	201	72	82	23	31	51	32
	割合	100.0%	35.8%	40.8%	11.4%	15.4%	25.4%	15.9%

4 売上の状況

令和3年度（R3.4～R4.3）の年間販売額は、約132.5億円となっています。

売上階層別で、最も多いのが「1,000～5,000万円」68施設（33.8%）、以下順に「1億円以上」39施設（19.4%）、「500万円未満」38施設（18.9%）、「500～1,000万円」25施設（12.4%）「5,000万円～1億円」24施設（11.9%）となっています。

売上金額総計に対する割合は、「1億円以上」の施設が全体の72.7%を占めており、5,000万円以上の施設では全体の84.8%を占めています。

表5 売上状況

〔単位:千円〕

年間販売実績額	令和3年度実績				令和2年度実績		
	施設数	割合	施設数前年比	売上金額	割合	施設数	割合
500万円未満	38	18.9%	▲ 3	88,460	0.7%	41	18.9%
500～1000万円	25	12.4%	▲ 5	169,813	1.3%	30	13.8%
1000～5000万円	68	33.8%	▲ 10	1,762,321	13.3%	78	35.9%
5000万円～1億円	24	11.9%	0	1,600,519	12.1%	24	11.1%
1億円以上	39	19.4%	0	9,630,001	72.7%	39	18.0%
未回答	7	3.5%	2	-	-	5	2.3%
計	201	100.0%	▲ 16	13,251,114	100.0%	217	100.0%

図2 年度別の売上総額と一施設あたりの売上額の推移

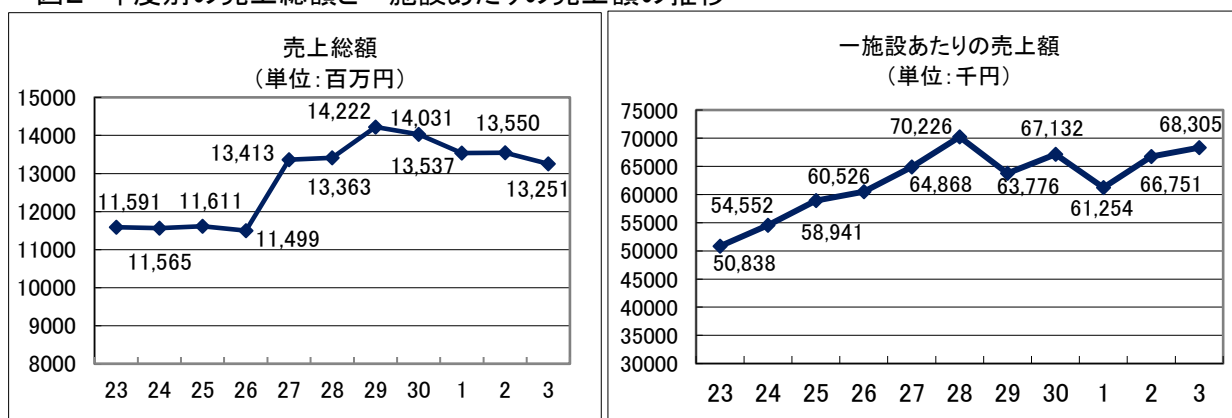


表6 売上状況の年度推移

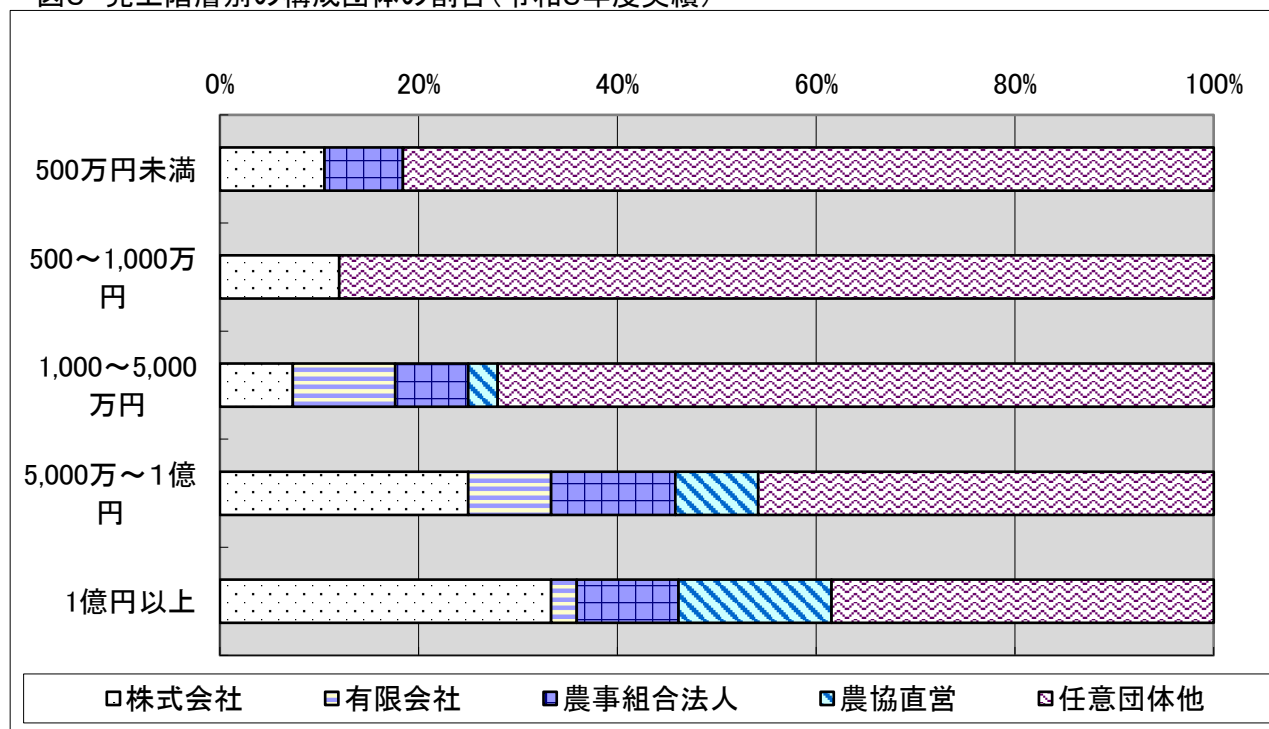
		500万円未満	500～1000万円	1000～5000万円	5000万円～1億円	1億円以上	未回答	回答数調査対象数
		平成21年度	回答数	84	23	73	19	30
	構成比	35.3%	9.7%	30.7%	8.0%	12.6%	3.8%	264
22年度	回答数	59	29	71	22	29	8	218
	構成比	27.1%	13.3%	32.6%	10.1%	13.3%	3.7%	276
23年度	回答数	60	31	67	27	32	12	229
	構成比	26.2%	13.5%	29.3%	11.8%	14.0%	5.2%	287
24年度	回答数	50	29	67	30	30	6	212
	構成比	23.6%	13.7%	31.6%	14.2%	14.2%	2.8%	290
25年度	回答数	44	21	73	21	33	5	197
	構成比	22.3%	10.7%	37.1%	10.7%	16.8%	2.5%	287
26年度	回答数	46	26	65	20	33	5	195
	構成比	23.6%	13.3%	33.3%	10.3%	16.9%	2.6%	273
27年度	回答数	43	21	79	25	38	4	210
	構成比	24.3%	14.1%	32.5%	14.6%	14.6%	2.9%	284
28年度	回答数	36	24	71	22	38	9	200
	構成比	16.8%	11.2%	37.0%	10.3%	17.8%	4.2%	280
29年度	回答数	53	32	73	24	41	3	226
	構成比	23.5%	14.2%	32.3%	10.6%	18.1%	1.3%	275
30年度	回答数	40	31	76	21	41	5	214
	構成比	18.7%	14.5%	35.5%	9.8%	19.2%	2.3%	274
令和元年度	回答数	46	37	78	18	42	5	226
	構成比	20.4%	16.4%	34.5%	8.0%	18.6%	2.2%	271
2年度	回答数	41	30	78	24	39	5	217
	構成比	18.9%	13.8%	35.9%	11.1%	18.0%	2.3%	260
3年度	回答数	38	25	68	24	39	7	201
	構成比	18.9%	12.4%	33.8%	11.9%	19.4%	3.5%	251

表7 運営組織別の売上状況(令和3年度実績)

		株式会社	有限会社	農事組合法人	農協直営	任意団体 その他	合計
500万円未満	回答数	4	0	3	0	31	38
	割合	10.5%	0.0%	7.9%	0.0%	81.6%	100.0%
500～1000万	回答数	3	0	0	0	22	25
	割合	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.0%	100.0%
1000万～5000万	回答数	5	7	5	2	49	68
	割合	7.4%	10.3%	0.0%	2.9%	72.1%	100.0%
5000万～1億	回答数	6	2	3	2	11	24
	割合	25.0%	8.3%	12.5%	8.3%	45.8%	100.0%
1億以上	回答数	13	1	4	6	15	39
	割合	33.3%	2.6%	10.3%	15.4%	38.5%	100.0%
計	回答数	31	10	15	10	128	194
		16.0%	5.2%	7.7%	5.2%	66.0%	100.0%

※売上状況未回答7施設

図3 売上階層別の構成団体の割合(令和3年度実績)



5 販売品目

直売所の販売品目で、最も多いのは野菜で91.0%。以下順に、果物83.1%、花き80.6%、菌茸・山菜78.1%、加工品75.6%、苗類74.6%、米72.6%、雑穀64.7%、工芸品64.2%、乳製品38.8%、魚介28.4%となっています。

また、特別栽培農産物は9.0%、有機農産物は8.5%となっています。

表8 商品構成の状況(年度推移)

	米	野菜	果物	花き	雑穀	菌茸・山菜	特別栽培農産物	有機農産物
20年度	71.2%	90.1%	84.2%	70.1%	52.3%	83.3%		
21年度	72.5%	90.0%	79.9%	85.2%	70.3%	85.6%		
22年度	73.4%	90.4%	80.2%	84.9%	71.1%	85.4%		
23年度	73.2%	89.5%	78.5%	82.5%	68.4%	80.7%		
24年度	84.9%	94.3%	85.4%	88.7%	78.3%	85.4%		
25年度	79.9%	91.4%	83.2%	88.3%	74.6%	82.7%	26年度より調査項目追加	
26年度	77.9%	86.2%	77.9%	82.6%	66.7%	75.9%	9.7%	10.3%
27年度	79.0%	90.5%	83.8%	83.3%	71.9%	76.7%	13.8%	13.3%
28年度	83.0%	93.5%	86.0%	88.0%	77.0%	81.5%	10.5%	11.0%
29年度	73.9%	90.3%	79.6%	84.5%	65.5%	76.5%	11.5%	9.3%
30年度	74.8%	89.3%	83.2%	83.6%	66.8%	75.7%	11.2%	10.3%
令和元年度	73.0%	90.7%	82.3%	85.0%	64.2%	74.3%	10.2%	9.3%
令和2年度	70.0%	92.6%	81.6%	83.4%	63.6%	76.0%	10.1%	7.8%
令和3年度	72.6%	91.0%	83.1%	80.6%	64.7%	78.1%	9.0%	8.5%
	146	183	167	162	130	157	18	17

(注) 令和3年度下段は、回答施設(201)の内数

	魚介	加工品	苗類	乳製品	工芸品	他
20年度	16.2%	71.6%	71.6%	24.0%	61.1%	19.2%
21年度	15.7%	75.5%	75.5%	30.1%	61.1%	11.8%
22年度	15.6%	76.1%	75.7%	30.8%	61.9%	11.0%
23年度	13.6%	76.8%	75.4%	32.0%	63.2%	13.2%
24年度	17.5%	80.7%	78.8%	37.7%	68.4%	15.1%
25年度	17.8%	78.7%	77.7%	34.5%	71.1%	18.3%
26年度	21.0%	74.9%	70.8%	32.8%	61.0%	15.4%
27年度	19.5%	77.6%	73.8%	33.3%	66.2%	12.9%
28年度	24.5%	83.5%	80.5%	38.0%	66.5%	13.5%
29年度	23.5%	81.4%	74.8%	35.4%	62.4%	14.2%
30年度	24.3%	78.5%	73.4%	36.9%	61.2%	9.3%
令和元年度	27.2%	80.2%	77.9%	38.2%	65.9%	9.7%
令和2年度	28.1%	77.0%	72.8%	39.6%	63.6%	10.1%
令和3年度	28.4%	75.6%	74.6%	38.8%	64.2%	8.0%
	57	152	150	78	129	16

(注) 令和3年度下段は、回答施設(201)の内数

6 商品の課題

もっとも多くの施設が商品の課題としているのが、「商品の品揃えの確保」159施設（79.1%）で、以下順に、「商品の品質向上」100施設（49.8%）、「鮮度の保持・管理」88施設（43.8%）、「新商品の開発」66施設（32.8%）となっています。

表9 商品の課題(令和3年度実績)

運営形態		施設数	商品の品質向上	商品の品揃えの確保	パッケージや包装等の改善	新商品の開発	鮮度の保持・管理	その他
株式会社	数	32	20	22	8	14	19	0
	割合	15.9%	10.0%	10.9%	4.0%	7.0%	9.5%	0.0%
有限会社	数	11	6	9	3	5	4	0
	割合	5.5%	3.0%	4.5%	1.5%	2.5%	2.0%	0.0%
農事組合法人	数	17	4	13	4	6	6	0
	割合	8.5%	2.0%	6.5%	2.0%	3.0%	3.0%	0.0%
農協直営	数	10	2	7	2	2	4	0
	割合	5.0%	1.0%	3.5%	1.0%	1.0%	2.0%	0.0%
任意団体 その他	数	131	68	108	25	39	55	6
	割合	65.2%	33.8%	53.7%	12.4%	19.4%	27.4%	3.0%
計	数	201	100	159	42	66	88	6
	割合	100.0%	49.8%	79.1%	20.9%	32.8%	43.8%	3.0%

7 運営上の課題

もっとも多くの施設が運営上の課題としているのが、「参加農家の確保」143施設（71.1%）、以下順に、「商品の補充体制の改善」91施設（45.3%）、「購入者の確保」78施設（38.8%）、「適正な食品表示」・「接客等サービスの向上」61施設（30.3%）、「陳列棚等売り場の改善」57施設（28.4%）、「販売員の確保（雇用）」55施設（27.4%）となっています。

表10 運営上の課題(令和3年度実績)

運営形態		施設数	商品の補充体制の改善	売り場の衛生管理	適正な食品表示	接客等サービスの向上	販売員の確保（雇用）	参加農家の確保
株式会社	数	32	17	12	10	12	13	24
	割合	15.9%	8.5%	6.0%	5.0%	6.0%	6.5%	11.9%
有限会社	数	11	4	3	2	6	6	2
	割合	5.5%	2.0%	1.5%	1.0%	3.0%	3.0%	1.0%
農事組合法人	数	17	8	3	4	5	2	11
	割合	8.5%	4.0%	1.5%	2.0%	2.5%	1.0%	5.5%
農協直営	数	10	5	2	3	2	2	6
	割合	5.0%	2.5%	1.0%	1.5%	1.0%	1.0%	3.0%
任意団体 その他	数	131	57	34	42	36	32	100
	割合	65.2%	28.4%	16.9%	20.9%	17.9%	15.9%	49.8%
計	数	201	91	54	61	61	55	143
	割合	100.0%	45.3%	26.9%	30.3%	30.3%	27.4%	71.1%

運営形態		施設数	他産直との競合	施設の整備	陳列棚等売り場の改善	購入者の確保	その他
株式会社	数	32	5	15	13	13	1
	割合	15.9%	2.5%	7.5%	6.5%	6.5%	0.5%
有限会社	数	11	0	1	1	6	0
	割合	5.5%	0.0%	0.5%	0.5%	3.0%	0.0%
農事組合法人	数	17	2	3	6	4	0
	割合	8.5%	1.0%	1.5%	3.0%	2.0%	0.0%
農協直営	数	10	1	2	3	5	1
	割合	5.0%	0.5%	1.0%	1.5%	2.5%	0.5%
任意団体 その他	数	131	10	26	34	50	6
	割合	65.2%	5.0%	12.9%	16.9%	24.9%	3.0%
計	数	201	18	47	57	78	8
	割合	100.0%	9.0%	23.4%	28.4%	38.8%	4.0%

8 地産地消の取組状況

もっとも多く多くの施設が取り組んでいるのが、「イベント等の開催」138施設（68.7%）、以下順に、「同一地域内産直との交流・連携」94施設（46.8%）、「学校給食等への食材供給」75施設（37.3%）、「SNS等による情報発信」51施設（25.4%）、「地域内配食サービスの実施」30施設（14.9%）、「ホテル等の観光施設への食材供給」29施設（14.4%）、「インターネット販売」28施設（13.9%）「食品加工業者への食材供給」25施設（12.4%）となっています。

表11 地域との関わりについて(令和2年度実績)

	イベント等の開催		同一地域内産直との交流・連携		地域内配食サービスの実施	
	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
既に取り組んでいる	138	68.7%	94	46.8%	30	14.9%
今年度から取組み予定	1	0.5%	1	0.5%	0	0.0%
近い将来に取り組みたい	9	4.5%	20	10.0%	7	3.5%
取組予定なし	47	23.4%	80	39.8%	156	77.6%
未回答	6	3.0%	6	3.0%	8	4.0%
合計	201	100%	201	100.0%	201	100.0%

表12 学校や観光・食産業との関わりについて(令和3年度実績)

	学校・保育所・病院給食等への食材供給		ホテル等の観光施設への食材供給		食品加工業者への食材供給	
	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
既に取り組んでいる	75	37.3%	29	14.4%	25	12.4%
今年度から取組む予定	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
近い将来に取り組みたい	7	3.5%	14	7.0%	16	8.0%
取組予定なし	110	54.7%	148	73.6%	148	73.6%
未回答	9	4.5%	10	5.0%	11	5.5%
合計	201	100.0%	201	100.0%	201	100.0%

表13 インターネットの活用について(令和3年度実績)

	インターネット販売		SNS(Twitter、Facebook、Instagram等)による情報発信	
	施設数	割合	施設数	割合
既に取り組んでいる	28	13.9%	51	25.4%
今年度から取組む予定	3	1.5%	2	1.0%
近い将来に取り組みたい	32	15.9%	21	10.4%
取組予定なし	126	62.7%	114	56.7%
未回答	12	6.0%	13	6.5%
合計	201	100.0%	201	100.0%

8 地産地消の取組状況

表14 取組状況(令和3年度実績)

	イベント等の開催	同一地域内産直との 交流・連携	地域内配食 サービスの実施	延べ取組 施設数
	取組施設数	取組施設数	取組施設数	
平成25年度	155	104	23	282
平成26年度	151	105	30	286
平成27年度	162	108	28	298
平成28年度	160	106	27	293
平成29年度	164	107	28	299
平成30年度	158	96	30	284
令和元年度	154	98	32	284
令和2年度	137	96	31	264
令和3年度	138	94	30	262
対前年度増減	1	▲ 2	▲ 1	▲ 2

	学校・保育所・病院給食 等への食材供給	ホテル等の観光施設 への食材供給	食品加工業者 への食材供給	延べ取組 施設数
	取組施設数	取組施設数	取組施設数	
平成25年度	71	37	30	138
平成26年度	66	40	37	143
平成27年度	65	49	38	152
平成28年度	73	44	32	149
平成29年度	70	39	19	128
平成30年度	73	39	31	143
令和元年度	76	35	27	138
令和2年度	74	31	20	125
令和3年度	75	29	25	129
対前年度増減	1	▲ 2	5	4

	インターネット販売	SNS(Twitter、 Facebook、Instagram等) による情報発信	延べ取組 施設数
	取組施設数	取組施設数	
令和2年度	25	40	65
令和3年度	28	51	79
対前年度増減	3	11	14